

報道関係者各位

2025年1月27日
株式会社ワークスアプリケーションズ

旭洋工業が「HUE Purchase」を稼働 年間最大18万枚のペーパーレス化と業務効率化の実現へ

株式会社ワークスアプリケーションズ(本社:東京都千代田区、代表取締役最高経営責任者:秦修、以下WAP)は、株式会社旭洋工業製作所(本社:静岡県駿東郡、取締役社長:杉山聡、以下 旭洋工業)が、WAPの購買管理システム「HUE Purchase」を稼働したことをお知らせします。旭洋工業は、HUE Purchaseの豊富な機能と、WAPおよびパートナー企業による包括的なサポートを活用し、年間最大18万枚の紙削減と、購買業務の工数を最大70%削減する見込みです。



KYOKUYO 株式会社

旭洋工業製作所



【採用の背景】旧態依然の運用をデジタル化し、システム維持課題を解消

旭洋工業では、購買業務の大半を紙やFAXに依存していたため、月300時間以上の工数が発生していました。また、インボイス制度への対応により業務がさらに複雑化する懸念がありました。IT人材不足による旧システム(AS400)の維持コスト増加も課題となっていました。

これらの課題を解決するため、柔軟性が高く、既存業務を大きく変えずに導入できる「HUE Purchase」を採用。これにより、購買業務のデジタル化を実現し、工数削減や現場部門でのメンテナンスを含む効率的な保守運用が可能になりました。

【期待される効果】法改正対応と大幅な工数削減を実現

HUE Purchaseの稼働により、旭洋工業では年間最大18万枚のペーパーレス化が見込まれています。また、インボイス制度への対応を含め、購買業務をシステム内で完結できる環境が整いました。これにより、購買情報の検索や入力、承認、分析などの業務が効率化され、最大70%の工数削減が期待されています。

【導入サポートの概要】NI+Cの協力でシームレスな業務環境を構築

今回の稼働は、WAPのパートナー企業である日本情報通信株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長 執行役員:桜井伝治、以下 NI+C)のサポートによって実現しました*1。NI+Cは、HUE Purchaseのデリバリーだけでなく、自社のローコードツール「Mendix」を活用することで、HUE Purchaseと周辺業務をシームレスに統合する業務環境の構築を支援しました。

*1:WAPとNI+Cの協業について、詳細は[12月19日付けのプレスリリース](#)をご覧ください。

<旭洋工業 経営管理部 次長 野木様からのコメント>

当社では、後継者不足により、IT部門における現行システムの安定運用に課題があり、老朽化への懸念もあり

ました。現場部門でのシステム管理も難易度が高く、「しくみの改善意識」が頭打ち状態となっていました。HUE Purchaseであれば、法改正対応も無償バージョンアップで実施され、ペーパーレス化に必要な機能も揃っており、権限を細かく設定することで現場部門での「しくみ」改善が可能です。また、NI+C製品を併用することで、購買業務周辺も含めた業務改革を進めています。WAPとNI+C両社によるサポートにより、今後もさらなるDXの実現を期待しています。

【HUEについて】

HUEは、日本の大手企業向けに開発された国産ERPで、お客様の声で成長し続けることで、業種や業態を問わず幅広い業務要件に対応しています。6700以上の標準機能を備え、RFPに対するフィット率は97%*を誇ります。2200社以上で導入された実績が、その信頼性と高い評価を支えています。

*フィット率97%は当社基準によります

HUE製品ページは[こちら](#)

今回旭洋工業が稼動した、購買管理システム「HUE Purchase」 ページは[こちら](#)

【ワークスアプリケーションズについて】

ワークスアプリケーションズは、1996年に日本発のERPパッケージベンダーとして創業。ノーカスタマイズや無償バージョンアップなど革新的なソリューションで、国内大手企業を中心にお客様の成長を支援してきました。個が持つ可能性を信じ、企業と個の価値を最大化する「成長エンジン」となることを目指し、「作業」を「創造」に変え、「仕事」を楽しくすることを追求していきます。

株式会社ワークスアプリケーションズ サイト <https://www.worksap.co.jp/>

*会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

*本リリースに掲載された内容は発表日現在のものであり、予告なく変更または撤回される場合があります。また、本リリースに掲載された予測や将来の見通しなどに関する情報は不確実なものであり、実際に生じる結果と異なる場合がありますので、予めご了承ください。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL:03-3512-1400 FAX:03-3512-1401 Email:pr@worksap.co.jp

株式会社ワークスアプリケーションズ 広報担当